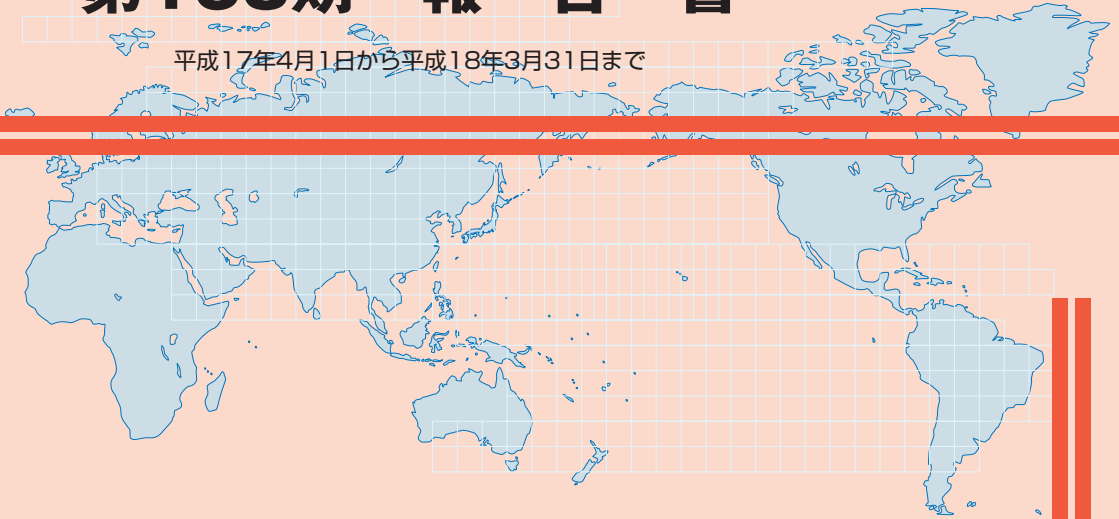


YASDA

第138期 報 告 書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



安田倉庫株式会社

(証券コード：9324)

株主の皆様へ	1
第138回定時株主総会招集ご通知添付書類	2
営業報告書	2
連結貸借対照表	12
連結損益計算書	13
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本	16
連結計算書類に係る監査役会の監査報告書謄本	17
貸借対照表	18
損益計算書	19
利益処分案	22
会計監査人の監査報告書謄本	23
監査役会の監査報告書謄本	24
トピックス	25
株主メモ	

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

第138期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の日本経済は、企業業績の向上と設備投資の増大に支えられ、緩やかな回復基調で推移してきましたが、企業間競争は引き続き激しく、楽観を許さない状況が続いております。このような状況のなか、当社グループの当期業績は積極的な営業展開によりまして営業収益、営業利益、経常利益において前年を上回ることができました。このような実績をもとに、利益配当金は中間配当金と同様1株につき6円（通期では1株につき12円）とすることを第138回定時株主総会でご提案申し上げ、株主の皆様のご支援にお応えしたいと存じます。

当社グループは中期経営計画「CS・3キューブ」のもと競争力の強化と業績の向上に努めてまいりました。その最終年度となる今期は、物流事業と不動産事業の両事業において新たな施策に取り組むことで業績目標を達成し、更にリスク管理体制、コンプライアンス体制の充実により経営品質の強化を図りながら企業価値を増大させ、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと存じます。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成18年6月



取締役社長

田中 稔

営業報告書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

I. 営業の概況

1. 企業集団の営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が引き続き堅調な伸びを見せるとともに、所得の緩やかな増加の下で個人消費が拡大するなど、景気は回復基調でありました。

倉庫物流業界においては、普通倉庫21社統計において期初から保管残高が前年同月比で増加を続けましたが、入庫高及び貨物回転率は軟調に推移しており、燃料費高騰による収益圧迫や企業間競争の激化もあり、依然として厳しい事業環境でありました。

不動産業界においては、企業のオフィス拡張意欲の増加により空室率が低下し、需給改善が進みました。しかしながら、賃料水準については、都心部で一部上昇傾向であったものの新旧ビルの二極化や地域格差もあり賃料相場の本格的な回復には至らない状況でありました。

当社グループは、物流事業部門ではお客様の物流アウトソーシングニーズを積極的に開拓する営業を展開するとともに設備増強を行い、収益増加に努めました。不動産事業部門では既存施設の高稼働率の維持に努めました。

この結果、営業収益は前期比1,741百万円増（6.7%増）の27,856百万円、営業利益は前期比120百万円増（4.2%増）の2,968百万円、経常利益は前期比160百万円増（6.0%増）の2,848百万円となりました。当期純利益は、横浜駅西口地区の当社所有地の一部売却により、415百万円の特別利益がありましたが、北海道の子法人等である北海安田倉庫株式会社が出資する第三セクター方式の共同事業会社の再編・整理により引当金等を計上したことによる特別損失385百万円、及び守屋町営業所における老朽施設の建替に伴う特別損失123百万円等が生じたことにより、前期比56百万円減（3.6%減）の1,514百万円となりました。

事業別の概況は次の通りであります。

(物流事業)

物流事業部門では、新規開拓専門の営業部を設置し物流アウトソーシング業務の一括受託に注力するとともに、既存のお客様との取引拡大に努めました。保管料・倉庫作業料は柏、大黒の両営業所の施設増強と一部の取扱品目の増加により堅調に推移いたしました。また取扱貨物の増加により陸運料、国際貨物取扱料が増加いたしました。

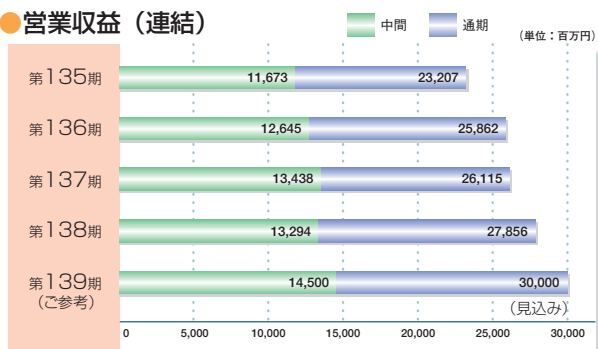
この結果、物流事業部門全体の営業収益は前期比1,634百万円増（7.8%増）の22,544百万円となりました。営業利益は前期比120百万円増（5.2%増）の2,423百万円となりました。

(不動産事業)

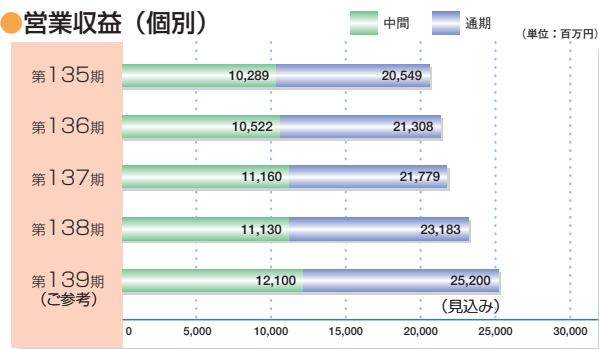
不動産事業部門では既存施設の稼働率向上に注力いたしました。また、駐車場として使用しておりました用地の一部を賃貸店舗化し、収益の向上に努めました。

この結果、不動産事業部門全体の営業収益は前期比50百万円増（0.9%増）の5,714百万円となり、営業利益は前期比86百万円増（4.2%増）の2,135百万円となりました。

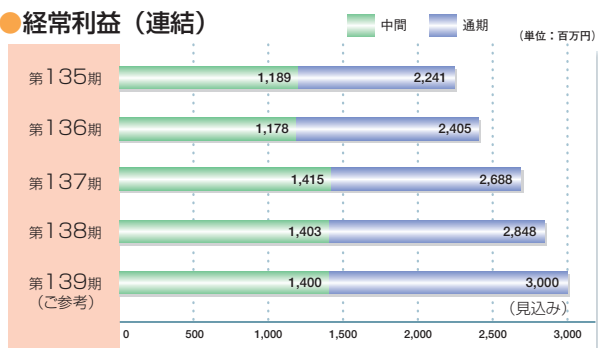
●営業収益（連結）



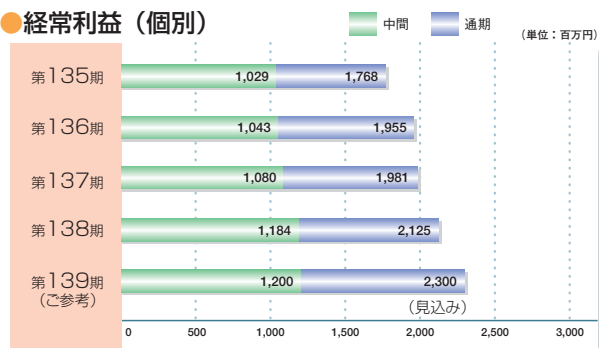
●営業収益（個別）



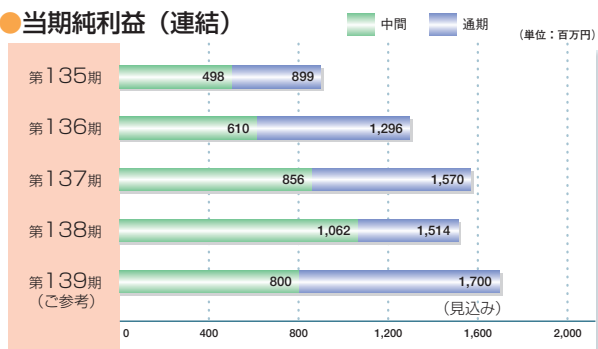
●経常利益（連結）



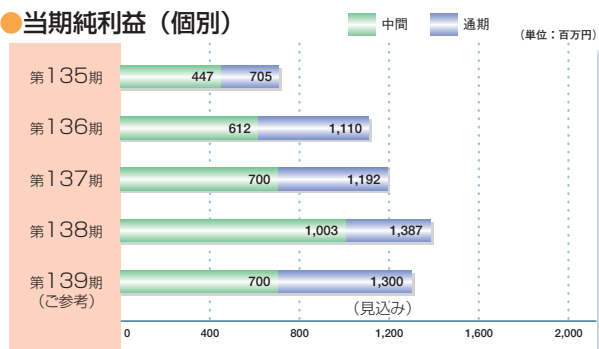
●経常利益（個別）



●当期純利益（連結）



●当期純利益（個別）



※上記に記載した見込み数値は、平成18年5月12日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記見込み数値と異なる場合があります。

企業集団の事業セグメント別営業収益

事業の種類別 セグメントの名称	第137期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		第138期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
物 流 事 業	20,909	80.1	22,544	80.9	1,634	7.8
不 動 産 事 業	5,663	21.7	5,714	20.5	50	0.9
消 去	△458	△1.8	△401	△1.4	56	－
合 計	26,115	100.0	27,856	100.0	1,741	6.7

2. 企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資金額は3,440百万円であり、倉庫建設を目的とした土地の購入費（1,069百万円）、営業所倉庫の改修、情報化投資及びその他であります。

なお、当該資金は自己資金及び借入金によってまかないました。

当期中に完成した主要設備

柏営業所増築倉庫	平成16年10月着工 平成17年8月完成 倉庫（鉄筋コンクリート造、地上5階建、延床面積6,636㎡）
大黒営業所増築倉庫	平成17年1月着工 平成18年1月完成 倉庫（鉄筋コンクリート造、地上6階建、延床面積10,049㎡）

3. 企業集団の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、企業収益が改善し景気は回復基調にありますが、原油価格の動向等の留意点もあり、倉庫物流業界・不動産業界ともに先行きに楽観は許されない状況で推移すると見込まれます。

当社グループでは第137期（平成17年3月期）を初年度とする中期3カ年計画「CS・3キューブ」を実行中であります。その基本目標は、

- (1) 真のCS（お客様満足度）向上を実現し、お客様に選ばれる企業グループになる
- (2) 物流を一括受託する企業グループとして競争力を付け、確固たる地位を築き、規模の拡大・ネームバリューアップを実現する
- (3) その結果として、第139期（平成19年3月期）に連結売上高300億円、経常利益30億円を達成するとしております。

当社グループは、この基本目標のもと、次の施策に取り組むことで競争力の強化を図り、業績の一層の向上を目指してまいります。

(1) 物流事業部門

a. 新規取引の開拓

綿密な情報収集に基づく当社の強みを生かした提案により、保管、倉庫作業、陸運及び国際貨物取扱に係わる一括した物流受託の新規取引を増加させるべく活動いたします。また、芙蓉エアカーゴ(株)及び中国の当社グループ拠点等を活用した国際一貫物流の拡大を図るほか、環境保全に係わる物流や文書電子化に関連するサービス等の新たな物流需要の開拓にも積極的に取り組みます。

b. 増強施設の安定稼働

当期に竣工した柏営業所及び大黒営業所における増強施設の安定稼働に努めます。

c. 既存取引の拡大

既存取引先の多様なニーズを把握し積極的に対応することにより収益拡大に努めます。

d. 新規物流拠点の確保

平成18年3月に取得した横浜市・新山下地区の倉庫用地の早期事業化に努めるとともに、新規物流拠点の設置に向けた検討を引き続き進めます。

e. 株式会社中央倉庫との業務提携の推進

平成17年11月に業務提携した株式会社中央倉庫との協力関係の具体化を進めます。

(2) 不動産事業部門

a. 既存施設の高稼働率維持

既存テナントの動向を的確に把握し効果的な対策を打つことにより、稼働率の維持・向上に努めます。

b. ホテル賃貸事業計画推進

函館の旧倉庫用地におけるホテル賃貸事業の計画を進めます。

c. 保有不動産の開発計画立案

周辺環境の変貌に応じた開発計画の立案を進めます。

(3) 経営品質強化

a. CS向上、クレーム対応向上

社長を委員長とするCS向上委員会を通じ、当期に実施した顧客満足度調査の結果に表れたお客様の声を踏まえて、提供サービスの品質向上を図ります。

b. コンプライアンス体制強化

リスク管理体制及びコンプライアンス体制を一層充実強化するほか、平成17年11月に取得したISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証、品質ISO及び環境ISOの定着を図りサービスレベルの維持向上に取り組みます。

c. IR活動充実

IR活動・広報活動を積極的に行い投資家層の拡大を図ります。

d. 情報システム拡充

CS向上及び業務効率化を目指し、現状の当社基幹情報システム（YOURS）の見直しを図り、事業分野の拡大を視野に入れた情報システムの拡充を進めます。

(4) 人材育成・教育の充実

積極的な人材登用、「現場主義」を支える知識・ノウハウの伝承及び教育体系の充実等により、人材の質的向上を図ります。

4. 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第135期	第136期	第137期	第138期
		(平成14年4月から平成15年3月まで)	(平成15年4月から平成16年3月まで)	(平成16年4月から平成17年3月まで)	(平成17年4月から平成18年3月まで)
営 業 収 益 (百万円)		23,207	25,862	26,115	27,856
経 常 利 益 (百万円)		2,241	2,405	2,688	2,848
当 期 純 利 益 (百万円)		899	1,296	1,570	1,514
1株当たり当期純利益 (円)		28.21	41.32	50.28	48.54
総 資 産 (百万円)		52,851	57,041	56,356	61,636
純 資 産 (百万円)		21,625	24,196	26,048	29,292

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	期 別	第135期	第136期	第137期	第138期
		(平成14年4月から平成15年3月まで)	(平成15年4月から平成16年3月まで)	(平成16年4月から平成17年3月まで)	(平成17年4月から平成18年3月まで)
営 業 収 益 (百万円)		20,549	21,308	21,779	23,183
経 常 利 益 (百万円)		1,768	1,955	1,981	2,125
当 期 純 利 益 (百万円)		705	1,110	1,192	1,387
1株当たり当期純利益 (円)		22.07	35.42	38.14	44.57
総 資 産 (百万円)		45,145	47,925	47,745	53,277
純 資 産 (百万円)		20,179	22,563	24,052	27,177

II. 会社の概況 (平成18年3月31日現在)

1. 企業集団の主な事業内容

当社グループは当社と子法人等7社で構成され、主として物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務を一体となって展開しております。

事業別の主な内容は次の通りであります。

物流事業	倉庫業、貨物利用運送事業（自動車、外航海運、航空）、貨物運送事業（自動車）、通関業、港湾運送事業
不動産事業	不動産業（ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理）

2. 企業集団の主な事業所

(1) 当社

名称	所在地	名称	所在地
本店	東京都港区	大黒営業所	神奈川県横浜市
芝浦営業所	東京都港区	大黒流通センター	神奈川県横浜市
平和島営業所	東京都大田区	東扇島営業所	神奈川県川崎市
板橋営業所	東京都板橋区	厚木営業所	神奈川県伊勢原市
大井営業所	東京都大田区	北大阪営業所	大阪府茨木市
大井埠頭営業所	東京都大田区	システム流通センター	東京都港区
八王子営業所	東京都昭島市	国際輸送センター	東京都大田区
加須営業所	埼玉県加須市	上海駐在員事務所	中国上海市
柏営業所	千葉県柏市	北京駐在員事務所	中国北京市
守屋町営業所	神奈川県横浜市	香港駐在員事務所	中国香港
本牧営業所	神奈川県横浜市		

(注) 1. 平成17年8月に沼南営業所を柏営業所に改称しております。

(2) 子法人等

名称	本社所在地	名称	本社所在地
株式会社ヤスダワークス	東京都港区	安田倉儲（上海）有限公司	中国上海市
北海安田倉庫株式会社	北海道札幌市	株式会社安田ビル	神奈川県横浜市
安田運輸株式会社	神奈川県横浜市	株式会社安田エステートサービス	東京都港区
芙蓉エアカーゴ株式会社	東京都中央区		

3. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 118,500,000株
 (2) 発行済株式の総数 30,360,000株
 (3) 期末日現在の株主数 4,674名
 (4) 大株主

株主名	持株数	議決権比率	当社の当該大株主への出資状況	
			持株数	出資比率
	千株	%	千株	%
ゴールドマン・サックス・インターナショナル株式会社損害保険ジャパン	3,155	10.40	-	-
明治安田生命保険相互会社	2,406	7.93	645	0.07
東京海上日動火災保険株式会社	1,604	5.29	-	-
東京建物株式会社	1,604	5.29	-	-
株式会社みずほコーポレート銀行	1,603	5.28	1,104	0.35
大成建設株式会社	1,253	4.13	-	-
安田不動産株式会社	1,252	4.13	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	720	2.38	101	1.88
株式会社ニチレイ	501	1.65	-	-
みずほ信託退職給付信託 帝国ビストンリング口	501	1.65	212	0.07
再信託受託者 資産管理サービス信託	501	1.65	-	-

4. 自己株式の取得、処分等及び保有

種類	区分		期首残高		当期増加		当期減少		期末残高	
	株数	帳簿価額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	帳簿価額
普通株式	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円
	10,555	4	328	0	-	-	10,883	4		

(注) 1. 当期増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

5. 新株予約権の状況

該当事項はありません。

6. 企業集団の従業員の状況

(1) 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減
620 名	+13 名

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
292 名	+7 名	40.9 才	16.8 年

(注) 1. 従業員数は、就業人員を記載しております。

2. 出向者は除いております。

7. 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
株式会社ヤスダワークス	20	62.5	荷役業
北海安田倉庫株式会社	100	100.0	倉庫業
安田運輸株式会社	40	100.0	運送業
芙蓉エーカーゴ株式会社	50	100.0	航空貨物取扱代理店業
株式会社安田ビル	60	100.0	不動産業
株式会社安田エステートサービス	20	100.0	ビル管理業

(2) 企業結合の成果

上記の重要な子法人等6社を連結子法人等としており、当期の連結営業収益は27,856百万円（前期比6.7%増）、連結当期純利益は1,514百万円（前期比3.6%減）となりました。

8. 主要な借入先

借入先	期末日現在借入額	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
	百万円	千株	%
株式会社みずほコーポレート銀行	3,141	1,253	4.13
みずほ信託銀行株式会社	1,360	3	0.01
農林中央金庫	2,325	500	1.65
日本政策投資銀行	1,635	—	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,275	—	—

(注) 1. 平成18年1月1日、株式会社東京三菱銀行は、株式会社UFJ銀行との合併により、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

9. 取締役及び監査役（平成18年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役会長 (代表取締役)	田 川 英 明	
取締役社長 (代表取締役)	田 中 稔	
常務取締役	橋 野 安 彦	不動産事業部担当 株式会社安田ビル取締役社長
常務取締役	藤 本 隆 生	国際営業部、国際営業開発部担当 国際輸送センター所長
常務取締役	杉 野 哲 郎	情報システム部担当
常務取締役	森 研 二	物流推進部、陸運営業部担当
常務取締役	蟹 澤 修 一	営業第一部、営業第二部担当 営業開発部長
常務取締役	藤 田 久 行	業務部担当 経理部長
取締役	鯨 井 賢 一	株式会社安田ビル常務取締役
取締役	尾 嶋 進 兒	安田運輸株式会社常務取締役
取締役	富 田 正 夫	物流推進部長
取締役	高 丸 博	情報システム部長
取締役	長 嶋 哲 夫	国際営業部長
常勤監査役	飯 島 孝	
常勤監査役	菅 藤 男	
監査役	津 田 弘 通	
監査役	北 村 必 勝	

(注) 1. 当期中の取締役及び監査役の異動は、次の通りであります。

①就 任

平成17年6月29日開催の第137回定時株主総会において、取締役役に長嶋 哲夫氏、監査役に飯島 孝氏が新たに選任され、就任いたしました。

②退 任

平成17年6月29日開催の第137回定時株主総会終結の時をもって、飯島 孝氏は取締役を、菅野 満雄氏は監査役を退任いたしました。

2. 監査役 津田弘通、北村必勝の両氏は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

10. 会計監査人に対する報酬等の額

- | | |
|--|-------|
| (1) 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 20百万円 |
| (2) 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として当社及び当社の子法人等が支払うべき報酬等の合計額 | 20百万円 |
| (3) 上記(2)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 20百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

Ⅲ. 決算後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 本営業報告書中に記載の金額及び株式数の表示については、いずれも表示単位未満を切り捨てております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期(ご参考)	科 目	当 期	前 期(ご参考)
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	6,252	5,803	流動負債	13,153	13,214
現金及び預金	2,173	2,497	営業未払金	1,829	1,356
受取手形及び営業未収金	3,352	2,816	短期借入金	4,515	5,080
有価証券	200	—	1年以内に返済予定の長期借入金	4,755	4,460
繰延税金資産	288	273	未払法人税等	605	635
その他の流動資産	246	225	未払費用	663	657
貸倒引当金	△9	△9	債務保証損失引当金	66	—
固定資産	55,384	50,552	その他の流動負債	718	1,025
(有形固定資産)	(40,487)	(39,442)	固定負債	19,110	17,019
建物及び構築物	25,934	25,639	長期借入金	10,068	9,853
機械装置及び運搬具	949	985	繰延税金負債	3,329	1,802
工具、器具及び備品	447	447	退職給付引当金	1,936	1,908
土地	13,100	12,166	役員退職慰労引当金	297	266
建設仮勘定	55	202	受入協力金・保証金	3,439	3,128
(無形固定資産)	(1,247)	(964)	連結調整勘定	39	59
借地権	737	737	負債合計	32,264	30,234
ソフトウェア	144	—	(少数株主持分)		
ソフトウェア仮勘定	332	—	少数株主持分	79	72
その他の無形固定資産	32	226	(資本の部)		
(投資その他の資産)	(13,649)	(10,145)	資本金	3,602	3,602
投資有価証券	11,427	7,792	資本剰余金	2,790	2,790
繰延税金資産	515	398	利益剰余金	17,673	16,597
その他の投資	2,106	2,051	株式等評価差額金	5,231	3,063
貸倒引当金	△399	△96	自己株式	△4	△4
資産合計	61,636	56,356	資本合計	29,292	26,048
			負債、少数株主持分及び資本合計	61,636	56,356

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	科 目	当 期	前 期(ご参考)
		平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
経 営 常 損 益 の 部	営 業 収 益	27,856	26,115
	保 管 料	5,203	—
	倉 庫 作 業 料	3,973	—
	陸 運 取 扱 料	6,432	—
	際 貨 物 取 扱 料	5,170	—
	国 際 貨 物 取 扱 料	1,571	—
	物 流 運 賃 料	4,560	—
	不 動 産 賃 借 料	943	—
	営 業 原 価	22,843	21,263
	作 業 費	11,828	—
	人 員 費	4,279	—
	賃 借 料	1,443	—
	租 借 料	697	—
	減 価 償 却 費	1,812	—
	そ の 他	2,780	—
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,045	2,004
	報 酬 給 付 料	947	—
	福 利 費 用	111	—
	退 職 給 付 費 用	59	—
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	53	—
減 価 償 却 費	69	—	
支 払 手 数 料	249	—	
租 税 他	66	—	
そ の 他	488	—	
	営 業 利 益	2,968	2,847
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	146	171
	受 取 利 息	3	3
	受 取 配 当 金	98	79
	連 結 調 整 勘 定 償 却 額	19	19
	雑 収 入	24	69
	営 業 外 費 用	266	331
	支 払 利 息	263	310
	雑 支 出	2	20
	経 常 利 益	2,848	2,688
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	416	26
	固 定 資 産 売 却 益	416	10
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	15
	特 別 損 失	658	115
	固 定 資 産 売 却 損	7	0
	固 定 資 産 棄 却 損	251	31
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	11	—
	過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	13	—
	リ ー ス 解 約 損	1	—
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	302	57
	役 員 退 職 慰 労 金	—	17
	債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	66	—
	共 同 事 業 再 編 調 査 費 用	4	—
	そ の 他 の 特 別 損 失	—	7
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,607	2,599
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,134	1,068
	法 人 税 等 調 整 額	△50	△50
	少 数 株 主 利 益	8	10
	当 期 純 利 益	1,514	1,570

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書(ご参考)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	2,790	2,790
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,790	2,790
(利益剰余金の部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	16,597	15,379
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,514	1,570
当 期 純 利 益	1,514	1,570
利 益 剰 余 金 減 少 高	438	353
配 当 金	394	303
取 締 役 賞 与	44	42
連 結 子 会 社 減 少 に 伴 う 減 少 高	—	7
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	17,673	16,597

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(ご参考)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,708	3,167
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△3,580	△747
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△451	△2,858
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	△323	△439
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	2,497	2,956
連 結 外 子 会 社 の 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	—	△19
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	2,173	2,497

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数

連結子法人等の名称

6社

(株)ヤスダワークス、北海安田倉庫(株)、安田運輸(株)、芙蓉エアカーゴ(株)、(株)安田ビル、(株)安田エステートサービス

安田倉儲(上海)有限公司

(2) 非連結子法人等名称

非連結子法人等は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社の名称

安田倉儲(上海)有限公司

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

連結子法人等の営業年度の末日は連結決算日と同一であります。

3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(無形固定資産)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(債務保証損失引当金)

債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(退職給付引当金)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

- (役員退職慰労引当金)
- (4) 重要なリース取引の処理方法
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
ヘッジ対象
- c. ヘッジ方針
- (6) 消費税等の会計処理
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
- (数理計算上の差異の費用処理年数の変更)
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、当連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間は従来の14年から13年に短縮しております。
このため数理計算上の差異の費用処理年数を従来の14年から13年に変更しております。
なお、この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4百万円それぞれ減少しております。従業員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額を計上しております。
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- デリバティブ取引(金利スワップ取引)
長期借入金
固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。
税抜方式によっております。
- 全面時価評価法を採用しております。
5年間の均等償却を行っております。

会計方針の変更

連結子法人等の役員退職慰労金計上基準

連結子法人等の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、連結子法人等において役員構成が変わり対象者が増加し、将来における支出額の損益に及ぼす影響も増えることから、期間損益をより適正化するために行うものであります。この変更により、当連結会計年度発生額5百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額13百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は18百万円それぞれ減少しております。

連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,830百万円
2. 担保に供されている資産 有形固定資産	15,379百万円
3. 保証債務	88百万円

連結損益計算書関係

1. 1株当たり当期純利益	48円54銭
---------------	--------

連結貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月9日

安田倉庫株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 櫻 井 資 悦 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 脇 市 郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、安田倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 連結計算書類は、法令及び定款に伴い安田倉庫株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。
- (2) 会計方針の変更に記載されているとおり、連結子法人等の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理されていたが、当連結会計年度から、内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更は、連結子法人等において役員構成が変わり対象者が増加し、将来における支出額の損益に及ぼす影響も増えることから、期間損益をより適正化するために行うものであり、相当と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月11日

安田倉庫株式会社 監査役会

常勤監査役 飯 島 孝 ㊟

常勤監査役 菅 藤 男 ㊟

監 査 役 津 田 弘 通 ㊟

監 査 役 北 村 必 勝 ㊟

(注) 監査役津田弘通及び監査役北村必勝は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期(ご参考)	科 目	当 期	前 期(ご参考)
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在		平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	5,109	4,756	流 動 負 債	11,313	11,464
現金及び預金	1,335	1,656	営業未払金	2,091	1,605
受取手形	64	85	短期借入金	4,480	5,080
営業未収金	2,733	2,210	1年以内に返済予定の長期借入金	3,366	3,118
有価証券	200	—	未払金	102	276
前払費用	44	33	未払法人税等	397	438
繰延税金資産	203	200	未払消費税等	—	36
短期貸付金	357	412	未払費用	445	437
その他の流動資産	172	159	前受金	358	407
貸倒引当金	△3	△3	預り金	72	63
固 定 資 産	48,167	42,988	固 定 負 債	14,785	12,228
(有形固定資産)	(33,806)	(32,685)	長期借入金	6,870	6,191
建物	21,218	20,879	繰延税金負債	3,550	1,983
構築物	287	273	退職給付引当金	1,697	1,674
機械及び装置	733	754	役員退職慰労引当金	278	266
車輛及び運搬具	2	3	受入協力金・保証金	2,388	2,112
工具、器具及び備品	414	407			
土地	11,094	10,163	負 債 合 計	26,099	23,693
建設仮勘定	55	202	(資本の部)		
(無形固定資産)	(1,209)	(923)	資 本 金	3,602	3,602
借地権	737	737	資 本 剰 余 金	2,790	2,790
ソフトウェア	123	170	資 本 準 備 金	2,790	2,790
電話電信利用権	14	14	利 益 剰 余 金	15,558	14,600
ソフトウェア仮勘定	332	—	利 益 準 備 金	462	462
その他の無形固定資産	0	0	任 意 積 立 金	13,457	12,677
(投資その他の資産)	(13,152)	(9,379)	圧 縮 積 立 金	1,157	1,177
投資有価証券	11,405	7,758	別 途 積 立 金	12,300	11,500
子会社株式	390	290	当 期 未 処 分 利 益	1,638	1,460
長期貸付金	15	19	株 式 等 評 価 差 額 金	5,231	3,063
差入保証金	928	910	自 己 株 式	△4	△4
その他の投資	509	496	資 本 合 計	27,177	24,052
貸倒引当金	△96	△96	負 債 ・ 資 本 合 計	53,277	47,745
資 産 合 計	53,277	47,745			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	科 目	当 期	前 期(ご参考)
		平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで
経 営 部 常 損 益 の 部	営 業 収 益	23,183	21,779
	保 倉 管 理 料	5,053	4,813
	陸 庫 作 業 料	3,838	3,475
	国 際 運 輸 料	5,820	5,277
	貨 物 取 扱 料	3,537	3,107
	貨 物 流 賃 料	—	4,773
	不 動 産 賃 貸 料	1,642	—
	そ の 他 の 賃 貸 料	3,076	—
	営 業 原 価	213	332
	作 業 費	19,579	18,294
	人 件 費	11,811	10,504
	賃 借 料	2,138	2,092
	租 税 費	1,152	1,106
	減 価 償 却 費	601	607
	そ の 他 の 費 用	1,522	1,594
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,352	2,388
	報 酬 給 付 費	1,587	1,504
	福 利 費 用	635	—
	退 職 給 付 金 額	77	—
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	54	—
減 価 償 却 費	48	—	
支 払 手 数 料	60	—	
租 税 他	284	—	
そ の 他	64	—	
	361	—	
	営 業 利 益	2,017	1,981
営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	297	241
	受 取 利 息	6	8
	受 取 配 当 金	275	198
	営 業 外 費 用	15	35
	支 払 利 息	189	241
	支 払 利 息	186	220
	支 払 利 息	2	20
	経 常 利 益	2,125	1,981
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	412	25
	固 定 資 産 売 却 益	412	9
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	15
	特 別 損 失	236	96
	固 定 資 産 売 却 損	7	—
	固 定 資 産 業 却 損	229	31
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	57
	そ の 他 の 特 別 損 失	—	7
	税 引 前 当 期 純 利 益	2,301	1,910
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	794	761
	法 人 税 等 調 整 額	119	△42
	当 期 純 利 益	1,387	1,192
	前 期 繰 越 利 益	432	419
	中 間 配 当 額	182	151
	当 期 未 処 分 利 益	1,638	1,460

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- (1) 子会社株式
 - (2) その他有価証券 時価のあるもの
- 時価のないもの

移動平均法による原価法。

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております）。
移動平均法による原価法。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- (2) 無形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

定額法。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- (2) 退職給付引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

（数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしておりますが、当期における従業員の平均残存勤務期間は従来の14年から13年に短縮しております。このため数理計算上の差異の費用処理年数を従来の14年から13年に変更しております。

なお、この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は4百万円それぞれ減少しております。

従業員の退職金の支払に充てるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

- (3) 役員退職慰労引当金

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引）
・ヘッジ対象
長期借入金
- c. ヘッジ方針
固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。
6. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

貸借対照表関係

- | | | |
|---------------------------------------|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 36,689百万円 |
| 2. 担保に供されている資産 | 有形固定資産 | 8,302百万円 |
| 3. 子会社に対する | 短期金銭債権 | 377百万円 |
| | 長期金銭債権 | 15百万円 |
| 4. 子会社に対する | 短期金銭債務 | 1,231百万円 |
| | 長期金銭債務 | 161百万円 |
| 5. 保証債務 | | 3,649百万円 |
| | (うち、保証予約) | 195百万円) |
| 6. 役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。 | | |
| 7. 配当制限について | | |
| | 株式等評価差額金5,231百万円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されるものであります。 | |

損益計算書関係

- | | | |
|--------------------|------|----------|
| 1. 子会社との営業取引高 | 営業収益 | 521百万円 |
| | 営業原価 | 5,509百万円 |
| 2. 子会社との営業取引以外の取引高 | | 40百万円 |
| 3. 1株当たり当期純利益 | | 44円57銭 |

貸借対照表及び損益計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当期末処分利益の処分

当 期 未 処 分 利 益	1,638,513,784円
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	20,108,876円
合 計	1,658,622,660円

これを次の通り処分いたします。

利 益 配 当 金	1株につき6円 (普通配当6円)	182,094,702円
取 締 役 賞 与 金		35,000,000円
圧 縮 積 立 金		195,253,514円
別 途 積 立 金		800,000,000円
次 期 繰 越 利 益		446,274,444円

(注) 平成17年12月9日に182,096,370円〔1株につき6円〕の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月9日

安田倉庫株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 櫻 井 資 悦 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 脇 市 郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、安田倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、旧商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び営業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成18年5月11日

安田倉庫株式会社 監査役会

常勤監査役 飯 島 孝 ⑩

常勤監査役 菅 藤 男 ⑩

監 査 役 津 田 弘 通 ⑩

監 査 役 北 村 必 勝 ⑩

(注) 監査役津田弘通及び監査役北村必勝は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

以 上

1. 当期における増強施設の様況

(1) 柏営業所の増築

竣工日：平成17年8月9日、増築面積6,636㎡、
倉庫面積合計23,410㎡

(2) 大黒営業所の増築

竣工日：平成18年2月2日、増築面積8,513㎡、
倉庫面積合計26,162㎡

(3) 横浜市・新山下地区の倉庫用地を購入

横浜港の本牧、南本牧及び大黒の各埠頭に近接し、
また首都高速道路へのアクセスにも優れた土地で
あります。今後輸出入貨物を含め物流一括受託に
対応可能な物流施設の建設を予定しております。

取得日：平成18年3月31日、土地面積8,930㎡

2. 香港駐在員事務所を開設

平成17年9月28日に香港に駐在員事務所を開設しま
した。東南アジア地域及び香港・華南地区の情報収集を
行い、安田倉儲（上海）有限公司及び上海・北京の駐在
員事務所と連携を図り、国際物流の体制を強化してまい
ります。

3. 株式会社中央倉庫との業務提携

平成17年11月7日付にて、株式会社中央倉庫との間で
業務提携を行うことといたしました。現在各種ワーキング
グループを発足させ、物流拠点及び配送網の相互利用、
国際輸送事業及びトランクルーム事業並びに引越事業に
おける協業、情報システム分野及び災害時の事業継続に
おける協力について、それぞれ検討を行っております。

平成18年4月12日には、災害発生時における事業継続
相互協力協定を締結しました。地理的補完関係にある
両者が平常時より相互に協力することで、災害発生時に
互いの重要業務の中断を回避し、可能な限り早期に復旧
させる体制作りを行ってまいります。また災害発生時の
被災地域への貢献策についても検討してまいります。

4. ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の 認証を取得

平成17年11月22日付にて、文書保管管理業務におい
てISMS及びBS7799-2規格の認証を取得しました。
継続的な改善に取り組み、個人情報を含め情報の取り扱い
において高度なセキュリティと高品質なサービスを
ご提供してまいります。

5. 守屋町D号ビル着工

平成17年12月26日に守屋町営業所D号ビルの建設に着手
しました。当ビルは、IT関連メーカーの誘致を目的として
SRC地上7階建、延床面積約13,200㎡にオフィスエリア、
作業エリア、保管エリアを備えた多目的なハイテクビル
となります。竣工は本年10月31日を予定しております。

なお、当ビルの建設にあたっては、日本政策投資銀行
より「防災対応促進
事業」（防災格付）融
資制度の対象第1
号として選定され、
融資を受けること
ができました。これ
までの社内防災体制
の整備等の積極的
な取り組みが評価
されたものであり
ます。



<守屋町D号ビル竣工予想図>

6. 函館市内所有地の再開発がスタート

北海道函館市内の倉庫
跡地に14階建ての
ホテルを建設しま
す。当ホテルは
客室数364室を有
し市内では最大
規模となります。
本年6月23日に
着工し、平成20
年1月竣工、同
年4月オープン
を予定してあり
ます。



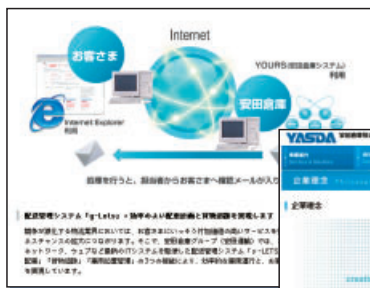
<ホテル竣工予想図>

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
配当金受領株主 確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(郵便物送付先) 電話お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞

ホームページアドレス

<http://www.yasuda-soko.co.jp/>



安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号
TEL.03-3452-7311 (代表) FAX.03-3453-9786
(証券コード：9324)



古紙/再生紙配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆インクを使用しています